

# 半 期 報 告 書

(第78期中) 自 平成14年 4 月 1 日  
至 平成14年 9 月30日

**東芝テック株式会社**

(359011)

第78期中（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

# 半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成14年12月20日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

**東芝テック株式会社**

# 目 次

	頁
第78期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	4
4 【従業員の状況】 .....	4
第2 【事業の状況】 .....	5
1 【業績等の概要】 .....	5
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	8
3 【対処すべき課題】 .....	9
4 【経営上の重要な契約等】 .....	9
5 【研究開発活動】 .....	9
第3 【設備の状況】 .....	10
1 【主要な設備の状況】 .....	10
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	10
第4 【提出会社の状況】 .....	11
1 【株式等の状況】 .....	11
2 【株価の推移】 .....	13
3 【役員の状況】 .....	13
第5 【経理の状況】 .....	14
1 【中間連結財務諸表等】 .....	15
2 【中間財務諸表等】 .....	39
第6 【提出会社の参考情報】 .....	51
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	52
中間監査報告書	
前中間連結会計期間 .....	53
当中間連結会計期間 .....	55
前中間会計期間 .....	57
当中間会計期間 .....	59

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成14年12月20日

**【中間会計期間】** 第78期中(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

**【会社名】** 東芝テック株式会社

**【英訳名】** TOSHIBA TEC CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 森 健 一

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区神田錦町一丁目1番地

**【電話番号】** 03(3292)6223(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 塩 野 秀 夫

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区神田錦町一丁目1番地

**【電話番号】** 03(3292)6223(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 塩 野 秀 夫

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第76期中	第77期中	第78期中	第76期	第77期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
売上高 (百万円)	162,417	171,229	164,075	337,207	337,204
経常利益 (百万円)	1,721	1,355	3,366	5,076	1,649
中間純利益又は 中間(当期)純損失( ) (百万円)	8,656	363	959	7,438	5,136
純資産額 (百万円)	113,413	114,403	111,942	116,730	112,244
総資産額 (百万円)	233,557	251,133	239,049	250,763	240,751
1株当たり純資産額 (円)	393.59	397.03	392.43	405.11	389.57
1株当たり 中間純利益又は 中間(当期)純損失( ) (円)	30.04	1.26	3.33	25.81	17.82
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	48.6	45.6	46.8	46.5	46.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,353	10,642	7,180	1,910	15,887
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,266	14,326	5,883	2,913	22,643
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,569	1,654	1,781	4,184	8,763
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	49,120	47,262	41,724	53,084	37,768
従業員数 (名)	12,956	13,314	13,168	13,345	12,634

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第78期中及び第77期は潜在株式がないため、第76期中、第77期中及び第76期は中間(当期)純損失を計上したため、記載していない。

3 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第76期中	第77期中	第78期中	第76期	第77期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
売上高 (百万円)	127,358	128,758	116,822	264,618	246,087
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	903	901	1,436	3,052	2,044
中間純利益又は 中間(当期)純損失( ) (百万円)	7,226	393	406	6,447	5,873
資本金 (百万円)	39,970	39,970	39,970	39,970	39,970
発行済株式総数 (株)	288,145,704	288,145,704	288,145,704	288,145,704	288,145,704
純資産額 (百万円)	109,119	108,448	102,909	110,023	103,465
総資産額 (百万円)	202,301	202,695	179,436	211,992	185,632
1株当たり 中間(年間)配当額 (円)	0	0	0	4	0
自己資本比率 (%)	53.9	53.5	57.4	51.9	55.7
従業員数 (名)	5,640	5,442	4,699	5,531	4,836

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略している。

3 従業員数は就業人員である。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当グループが営む事業の内容について重要な変更はない。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において以下の会社が新たに連結子会社となった。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)ティーアール	東京都江東区	10	流通情報 システム	100.00 (100.00)	当社の事務機製品のサービス等を受託している。 役員の兼任等...有
(株)テックプレジジョン	静岡県田方郡 大仁町	10	流通情報 システム	100.00	当社向けの部品等を製造している。 なお、当社は工場を賃貸している。 役員の兼任等...有
テックオーストラリア社	オーストラリア ニューサウス ウェールズ	2,000千 オーストラリア ドル	流通情報 システム	100.00	当社の事務機製品を販売している。 役員の兼任等...有
テック柏谷電機(株)	静岡県三島市	36	画像情報通信	100.00	当社の事務機製品の受託製造等を行なっている。 なお、当社は事務所及び工場を賃貸している。 役員の兼任等...有
東芝テック香港調達・ 物流サービス社	中国 香港	2,000千 香港ドル	画像情報通信	100.00	当グループの資材調達等を行なっている。 役員の兼任等...有
ティー・ティー・ ビジネスサービス(株)	静岡県三島市	10	家電他	100.00	当社の福利厚生・給与事務等を受託している。 なお、当社は事務所を賃貸している。 役員の兼任等...有

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 「議決権の所有割合」の( )内は間接所有割合であり、内数で記載している。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成14年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
流通情報システム	6,318
画像情報通信	5,748
家電他	785
提出会社本社部門	317
合計	13,168

(注) 1 従業員数は就業人員(当グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当グループへの出向者を含む。)である。

2 臨時従業員については、その総数が従業員の100分の10未満であるため、記載を省略している。

### (2) 提出会社の状況

平成14年9月30日現在

従業員数(名)	4,699
---------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)である。

2 臨時従業員については、その総数が従業員の100分の10未満であるため、記載を省略している。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、IT(情報技術)関連需要などの回復から輸出は堅調に推移したものの、設備投資及び個人消費などの停滞や、不良債権問題、株価低迷などもあって、景気は依然として厳しい状況のまま推移した。

このような状況下において、当グループは、前連結会計年度に策定した「東芝テック・アクションプラン」及び経営変革運動と連動したコスト構造改革、新商品の開発及び販売体制の効率化、グループ経営の強化にグループ一丸となって取り組んだ。

流通情報システム事業にあっては、流通小売業を取り巻く厳しい経営環境下において、新規顧客の開拓をはじめ鋭意拡販に注力したが、主力商品のPOSシステムが伸び悩んだことなどから、売上は減少した。画像情報通信事業にあっては、設備投資の抑制等厳しい事業環境下において、デジタル複合機などの積極的な拡販に注力したことから堅調に推移したものの、販売競争の激化によりOEM製品が伸び悩んだことから、売上はわずかに減少した。この結果、全体としての当中間連結会計期間の売上高は前年同期比4%減の1,640億75百万円となった。損益面については、調達コストの低減、固定費の削減など経営改善諸施策の実行により、営業利益は前年同期比45%増の47億47百万円、経常利益は前年同期比148%増の33億66百万円、中間純利益は9億59百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

#### 流通情報システム事業

当事業は、流通小売業を取り巻く厳しい経営環境下において、新規顧客の開拓をはじめ、開発・製造・販売に鋭意注力したが、主力商品であるPOSシステムの売上が設備投資の抑制などにより伸び悩んだ。この結果、売上高は前年同期比5%減の769億45百万円となったが、調達コストの低減、固定費の削減など経営改善諸施策の実行により、営業利益は前年同期比16億5百万円増の16億12百万円となった。

#### 画像情報通信事業

当事業は、企業による設備投資の抑制等厳しい事業環境下において、多様化するネットワーク環境に対応するNet-Ready MFP(\*)事業戦略の展開、欧州現地法人の販売体制の強化及びオフィス業務の効率化・市場ニーズに応えた商品の積極的な拡販に努めた。この結果、主力商品であるデジタル複合機及びデジタルフルカラー複合機は堅調に推移したが、市場における競合他社との販売競争激化によりOEM製品が伸び悩んだことから、売上高は前年同期比2%減の807億67百万円、営業利益は前年同期比2%増の33億21百万円となった。

\*「Net-Ready」とは、さまざまなネットワークへの接続が用意されているという意味であり、「MFP」とは、コピー、ファクシミリ、プリンタ、スキャナーなどの機能を1台に集約し、効率的なオフィス業務に供するデジタル複合機をいう。

## 家電事業他

家電事業は、成熟市場において競合他社との厳しい販売競争下にあつて、主力のクリーナーは市場ニーズに応えた新商品を投入して、健康機器等を含めた取扱商品の拡販に努めたが、売上は減収となった。部品事業は新規分野への販路の開拓に積極的に取り組み、売上は伸長した。この結果、家電事業他の売上高は前年同期比10%減の87億72百万円となり、減収及び価格低下の影響から、1億72百万円の営業損失となった。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

### 日本

当地域は、提出会社においてPOSシステムの需要が伸び悩んだこと及び画像情報通信機器のOEM製品の販売が減少したことから、売上高は前年同期比8%減の1,343億18百万円となったが、調達コストの低減、固定費の削減など経営改善諸施策の実行により、営業利益は前年同期比20%増の25億66百万円となった。

### 北米

当地域は、米国経済の景気回復が遅れる中で拡販に努めたが、バーコードシステムが伸び悩んだことから、売上高は前年同期比3%減の20億53百万円となり、若干の営業損失を計上した。なお、当地域向けの事業は日本からの輸出を中心にしており、この輸出を含めた当地域向けの売上高の総額は358億9百万円である。

### 欧州

当地域は、景気が低迷する厳しい事業環境の中で販売に鋭意注力し、画像情報通信事業においてデジタル複合機が伸長したことから、売上高は前年同期比2%増の286億22百万円となったが、価格競争の激化及び販売力強化に向けた先行投資などにより、6億76百万円の営業損失を計上した。

### アジア他

当地域は、アジア経済が回復基調にある中で現地法人の生産・販売の増強により、売上高は前年同期比12%増の332億98百万円となり、営業利益は増収及び原価低減の推進により、前年同期比51%増の29億62百万円となった。

## (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、下半期の増収に向けて たな卸資産が増加したが、事業利益から得られるキャッシュ・フローが増加したことに加え、売上債権の圧縮並びに前連結会計年度の間納税額還付による収入などにより、71億80百万円となった。なお、売上債権の回収が大きかった前年同期と比べると、34億61百万円の減少となる。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは58億83百万円となり、欧州の画像情報通信事業における事業再編のために戦略的投資をおこなった前年同期と比べると、84億43百万円減少した。以上により、フリー・キャッシュ・フローは12億97百万円のプラスとなり、前年同期に対し、49億81百万円の改善となった。

なお、財務活動は、欧州における画像情報通信事業の強化にかかる投資等のため、現地での借入れなどにより26億72百万円を調達し、他方、8億51百万円の自己株式取得を実施した。これらにより、財務活動によるキャッシュ・フローは、17億81百万円となった。

以上の結果、当中間連結会計期間の「現金及び現金同等物」残高は、前連結会計年度末より39億56百万円増加して、417億24百万円となった。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
流通情報システム	32,267	14.5
画像情報通信	81,524	+0.5
家電他	8,366	14.4
合計	122,158	5.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。  
2 金額は販売価格をもって表示し、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における流通情報システム事業の内「個別ユーザー対応物件」分野の受注状況は、次のとおりである。

なお、他の分野においては、当社と販売会社との間で行う需給予測を考慮した見込生産を主体としているため、記載を省略している。

区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
(流通情報システム) 個別ユーザー対応物件	17,002	37.4	14,975	36.2

- (注) 金額は販売価格をもって表示し、消費税等は含まれていない。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
流通情報システム	75,423	5.7
画像情報通信	80,008	1.9
家電他	8,643	10.9
合計	164,075	4.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。  
2 金額には、消費税等は含まれていない。  
3 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
東芝アメリカビジネス ソリューション社	19,152	11.2	20,201	12.3

### 3 【対処すべき課題】

経済情勢が国内外ともに総じて予断を許さない状況にある中で、当グループを取り巻く事業環境は、市場競争の激化などによりますます厳しさが増すものと予想される。

このような状況下において、当グループは厳しい経営環境を克服するため、「東芝テック・アクションプラン」を策定し、その実行に努めてきた。今後も、コスト競争力の強化、営業力の強化と営業効率の向上、グループ経営力の強化、資産効率の向上などに引き続き注力し、低成長・不透明な環境に対応できる強靱な経営体質の構築を目指す所存である。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

### 5 【研究開発活動】

当グループは、新しい価値の創造を基本理念として、グループ各社の研究部門及び開発設計部門とが密接に連携しながら、先行技術開発、要素技術開発、商品化のための開発に鋭意取り組んでいる。

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は116億23百万円であり、事業の種類別セグメントの研究開発活動は次のとおりである。

#### (1) 流通情報システム事業

当中間連結会計期間の主な研究開発の成果は、量販管理システム・顧客管理システムを統合した一体型本部システムの開発、ローエンドPOS市場や海外市場へ適用可能な低価格ECR(電子レジスター)シリーズの開発、店舗のスタッフ・お客様のための2つのカードスロットと多種類のカードの自動識別機能を持つICカード対応カードリーダーの開発、従来機に比べて業務処理時間を2倍以上短縮した事務用コンピュータの開発等であり、研究開発費は22億9百万円である。

#### (2) 画像情報通信事業

当中間連結会計期間の主な研究開発の成果は、独自の画像形成技術・画像圧縮処理技術による世界最速のファーストコピー速度と先進の画像処理技術・新規プロセス材料による鮮明な画質を実現した高速デジタルフルカラー複合機の開発、高速・高耐久な基本機能に加え、多様なネットワーク機能を装備することでオフィスの高度なニーズに応える高速モノクロデジタル複合機の開発等であり、研究開発費は87億9百万円である。

#### (3) 家電事業他

当中間連結会計期間の主な研究開発の成果は、マイナスイオン効果による清潔排気と従来機に比べて約2倍の吸引力を実現したコードレスクリーナーの開発、マイナスイオン効果による清潔排気と業界トップクラスの吸引力を実現した交流サイクロン方式クリーナーの開発、業界初の業務用コードレスクリーナーの開発、垂直もみ機構を実装することで肩に対してプロ並みのマッサージ感を実現した家具調コンパクトマッサージソファの開発等であり、研究開発費は7億4百万円である。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成14年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	288,145,704	288,145,704	東京証券取引所(市場第一部) フランクフルト証券取引所	
計	288,145,704	288,145,704		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年8月3日		288,145,704		39,970	2,000	50,983

(注) 平成14年6月27日開催の株主総会において、商法第289条第2項の規定に基づく資本準備金の減少を決議したことによるものである。

## (4) 【大株主の状況】

平成14年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(株)東芝	東京都港区芝浦一丁目1番1号	144,138	50.02
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	8,268	2.87
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,523	2.61
日本興亜損害保険(株)	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	4,862	1.69
第一生命保険(相)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	4,553	1.58
三井アセット信託銀行(株)(年金 信託口)	東京都港区芝三丁目23番1号	3,999	1.39
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川二丁目27番2号	3,930	1.36
東京海上火災保険(株)	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	2,677	0.93
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	1,868	0.65
(株)あさひ銀行	東京都千代田区大手町一丁目1番2号	1,868	0.65
計		183,688	63.75

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)及び三井アセット信託銀行(株)(年金信託口)の所有株式は、当該各社の信託業務に係る株式である。  
2 上記のほか、株主総会の決議及び単元未満株式の買取により取得した自己株式2,891千株がある。  
3 千株未満は切捨てている。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成14年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,891,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 282,358,000	282,358	
単元未満株式	普通株式 2,896,704		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	288,145,704		
総株主の議決権		282,358	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」は、全て当社保有の自己株式である。  
2 証券保管振替機構名義の株式33,000株は、上記「完全議決権株式(その他)」に33,000株(議決権33個)を含めて記載している。  
3 単元未満株式には当社所有の自己株式55株を含めている。

## 【自己株式等】

平成14年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東芝テック株	東京都千代田区神田錦町 一丁目1番地	2,891,000		2,891,000	1.00
計		2,891,000		2,891,000	1.00

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が8,000株(議決権8個)ある。  
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含めている。

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	310	353	347	322	300	305
最低(円)	280	305	297	286	256	241

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場に基づき表示している。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人の中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		32,423		24,724		27,803	
グループ預け金	5	15,000		17,000		10,000	
受取手形及び売掛金	6	61,268		53,825		59,358	
たな卸資産		48,401		45,225		42,420	
繰延税金資産		5,104		5,428		5,263	
その他		8,008		6,043		8,635	
貸倒引当金		1,007		991		1,007	
流動資産合計		169,198	67.4	151,255	63.3	152,474	63.3
固定資産							
有形固定資産	1 2						
工具器具及び備品		11,180					
その他		23,646	34,826	35,781		36,929	
無形固定資産		8,443		8,207		8,318	
投資その他の資産							
投資有価証券	2	14,977		16,879		16,561	
繰延税金資産		17,365		19,660		19,520	
その他		7,687		8,485		8,148	
貸倒引当金		1,364	38,665	1,221	43,804	1,201	43,029
固定資産合計		81,935	32.6	87,793	36.7	88,276	36.7
資産合計		251,133	100.0	239,049	100.0	240,751	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
<b>流動負債</b>								
支払手形及び買掛金	6	49,740		44,150		48,708		
短期借入金	2	17,605		22,329		19,157		
一年内償還予定転換社債	2	8,017						
未払費用		21,162						
その他		16,556		34,784		36,154		
流動負債合計		113,081	45.0	101,264	42.4	104,020	43.2	
<b>固定負債</b>								
社債		5,000		5,000		5,000		
長期借入金	2	261		84		201		
退職給付引当金		17,109		19,248		17,701		
役員退職慰労引当金		249		275		300		
その他		211		368		390		
固定負債合計		22,832	9.1	24,976	10.4	23,593	9.8	
負債合計		135,914	54.1	126,241	52.8	127,614	53.0	
<b>(少数株主持分)</b>								
少数株主持分		815	0.3	864	0.4	892	0.4	
<b>(資本の部)</b>								
資本金		39,970	15.9			39,970	16.6	
資本準備金		52,983	21.1			52,983	22.0	
連結剰余金		23,840	9.5			19,068	7.9	
その他有価証券評価差額金		363	0.2			866	0.4	
為替換算調整勘定		2,754	1.1			636	0.3	
自己株式		0	0.0			7	0.0	
資本合計		114,403	45.6			112,244	46.6	
資本金				39,970	16.7			
資本剰余金				52,983	22.2			
利益剰余金				20,704	8.7			
その他有価証券評価差額金				763	0.3			
為替換算調整勘定				1,619	0.7			
自己株式				859	0.4			
資本合計				111,942	46.8			
負債、少数株主持分 及び資本合計		251,133	100.0	239,049	100.0	240,751	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		171,229	100.0	164,075	100.0	337,204	100.0
売上原価		109,830	64.1	102,941	62.7	216,550	64.2
売上総利益		61,399	35.9	61,133	37.3	120,653	35.8
販売費及び一般管理費	1	58,121	34.0	56,385	34.4	115,564	34.3
営業利益		3,277	1.9	4,747	2.9	5,089	1.5
営業外収益							
受取利息		155		185		289	
受取配当金		657		603		678	
その他		512	1,325	0.8	532	1,321	0.8
営業外費用							
支払利息		387		410		777	
手形売却損		355		167		545	
たな卸資産廃却及び 評価損		410		645		1,203	
固定資産廃売却損		308		353		651	
為替差損		776		356		358	
その他		1,009	3,247	1.9	769	2,702	1.6
経常利益		1,355	0.8	3,366	2.1	1,649	0.5
特別利益							
関係会社株式売却益		253	253	0.1		253	253
特別損失							
退職給付引当金繰入額		806		806		1,612	
特別退職費用				344		4,632	
投資有価証券評価損		714		209		888	
関係会社整理損失		270				237	
事業拠点統合費用						910	
投資有価証券売却損		1,791	1.0	1,360	0.9	191	8,472
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間(当期) 純損失( )		181	0.1	2,005	1.2	6,570	1.9
法人税、住民税及び事業税	2	162		1,118		1,851	
法人税還付金				182			
法人税等調整額		162	0.1	936	0.5	3,350	1,498
少数株主利益		19	0.0	110	0.1	64	0.0
中間純利益又は 中間(当期)純損失( )		363	0.2	959	0.6	5,136	1.5

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			25,688				25,688
連結剰余金増加高							
連結子会社減少に伴う 剰余金増加高		36				36	
持分法適用会社減少 に伴う剰余金増加高		25				25	
非連結子会社との合併 に伴う剰余金増加高		35	98			35	98
連結剰余金減少高							
連結子会社増加に伴う 過年度未実現利益の調整		429				429	
配当金		1,152				1,152	
役員賞与 (うち監査役賞与)		0 ( )	1,582		( )	0 ( )	1,582
中間(当期)純損失( )			363				5,136
連結剰余金 中間期末(期末)残高			23,840				19,068
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					52,983		
資本剰余金中間期末残高					52,983		
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					19,068		
利益剰余金増加高							
1 中間純利益				959			
2 連結子会社増加に伴う 増加高				612			
3 非連結子会社との合併に 伴う増加高				64	1,636		
利益剰余金中間期末残高					20,704		

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>営業活動による キャッシュ・フロー</b>				
1	税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間(当期)純損失( )	181	2,005	6,570
2	減価償却費	5,471	5,471	11,901
3	貸倒引当金の 増減額(減少: )	20	1	71
4	退職給付引当金の 増減額(減少: )	2,348	1,240	2,940
5	受取利息及び受取配当金	813	788	967
6	支払利息	387	410	777
7	有形固定資産廃売却損	308	353	651
8	投資有価証券売却益	253	11	253
9	投資有価証券売却損			191
10	投資有価証券評価損	714	209	888
11	特別退職費用		344	4,632
12	売上債権の 増減額(増加: )	13,482	6,602	17,836
13	たな卸資産の 増減額(増加: )	3,163	2,635	10,673
14	仕入債務の 増減額(減少: )	11,739	6,072	15,246
15	その他	2,038	2,237	767
	小計	14,948	4,893	28,150
16	利息及び配当金の受取額	820	992	982
17	利息の支払額	318	409	752
18	特別退職金の支払額		344	4,632
19	法人税等の支払額	4,807	866	7,861
20	法人税等の還付額		2,915	
	営業活動による キャッシュ・フロー	10,642	7,180	15,887
<b>投資活動による キャッシュ・フロー</b>				
1	定期預金の 純増減額(純増加: )	1	35	122
2	有形固定資産 の取得による支出	4,840	3,629	12,111
3	無形固定資産 の取得による支出	852	1,064	2,266
4	投資有価証券 の取得による支出	108	961	1,036
5	投資有価証券 の売却による収入	253	159	563
6	営業譲受による支出	8,200		8,200
7	その他	576	423	284
	投資活動による キャッシュ・フロー	14,326	5,883	22,643

		前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の 純増減額(純減少： )	2	622	2,672	383
2 長期借入金の 借入による収入		100		100
3 長期借入金の 返済による支出		18	22	77
4 転換社債の 償還による支出				8,017
5 配当金の支払額		1,147	17	1,167
6 自己株式の 取得による支出			851	
7 その他		35		15
財務活動による キャッシュ・フロー		1,654	1,781	8,763
現金及び現金同等物に係る 換算差額		324	801	361
現金及び現金同等物 の増減額(減少： )		5,663	2,277	15,158
現金及び現金同等物 の期首残高		53,084	37,768	53,084
新規連結による 現金及び現金同等物の増加額			1,653	
非連結子会社との合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額		55	25	55
連結除外による 現金及び現金同等物の減少額		213		213
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		47,262	41,724	37,768

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 23社</p> <p>主要な連結子会社の名称 テックエンジニアリング(株)、 テック商事(株)、 テック伊豆電子(株)、 テックインフォメーションシステムズ(株)(テック技研(株)が社名変更)、 テックアメリカ社、 東芝テックヨーロッパ流通情報システム社、 テックシンガポール社、 東芝テックヨーロッパ画像情報システム社、 ティムマレーシア社、 東芝複写機深圳社、 東芝テック英国画像情報システム社、 東芝テックドイツ画像情報システム社、 東芝テックフランス画像情報システム社</p> <p>なお、上記のうち、東芝テック英国画像情報システム社、東芝テックドイツ画像情報システム社、東芝テックフランス画像情報システム社についてはそれぞれ営業を開始したため連結の範囲に含めている。</p> <p>また、東芝電送(株)は解散に伴い連結の範囲から除外している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 29社</p> <p>主要な連結子会社の名称 テックエンジニアリング(株)、 テック商事(株)、 東静岡電気(株)、 テック伊豆電子(株)、 テックインフォメーションシステムズ(株)、 テックアメリカ社、 東芝テックヨーロッパ流通情報システム社、 東芝テック画像情報システム(株)、 テックシンガポール社、 東芝テックヨーロッパ画像情報システム社、 ティムマレーシア社、 東芝複写機深圳社、 テックインドネシア社、 東芝テック英国画像情報システム社、 東芝テックドイツ画像情報システム社、 東芝テックフランス画像情報システム社、 東芝テック香港調達・物流サービス社、</p> <p>なお、(株)ティーイーアール、(株)テックプレジジョン、テックオーストラリア社、テック柏谷電機(株)、東芝テック香港調達・物流サービス社、ティー・ティー・ビジネスサービス(株)については、連結決算の開示内容充実の観点から、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めている。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 23社</p> <p>その主要な内訳は企業の概況の「関係会社の状況」に記載のとおりである。</p> <p>なお、東芝テック英国画像情報システム社、東芝テックドイツ画像情報システム社、東芝テックフランス画像情報システム社についてはそれぞれ営業を開始したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。</p> <p>また、東芝電送(株)は清算に伴い連結の範囲から除外している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ㈱テックプレジジョン 東芝テック香港調達・物流サービス社 非連結子会社は、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)の重要性が乏しいため、連結の範囲に含めていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 なし (2) 持分法適用の関連会社数 なし なお、㈱アプティは所有株式の一部を売却したことにより持分法適用の関連会社から除外している。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(㈱テックプレジジョン、東芝テック香港調達・物流サービス社他)及び関連会社(聯合分儀社他)はそれぞれ重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 Electronic Imaging Solutions Limited 東芝テックイタリア画像情報システム社 非連結子会社は、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の重要性が乏しいため、連結の範囲に含めていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 なし (2) 持分法適用の関連会社数 なし</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(Electronic Imaging Solutions Limited、東芝テックイタリア画像情報システム社他)及び関連会社(聯合分儀社他)は重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ㈱テックプレジジョン 東芝テック香港調達・物流サービス社 非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)の重要性が乏しいため、連結の範囲に含めていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 なし (2) 持分法適用の関連会社数 なし なお、㈱アプティは所有株式の一部を売却したことにより持分法適用の関連会社から除外している。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(㈱テックプレジジョン、東芝テック香港調達・物流サービス社他)及び関連会社(聯合分儀社他)はそれぞれ重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している) 時価のないもの 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>								
<p>たな卸資産 原則として、製品及び商品については、総平均法による原価法により、半製品、仕掛品及び原材料については、最終仕入原価法による原価法により評価しているが、一部の連結子会社の製品及び商品については、先入先出法及び個別法による低価法により評価している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 提出会社及び国内連結子会社については定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用している。 在外連結子会社については主として定額法を採用している。 無形固定資産 主として定額法を採用している。</p> <p>主な耐用(償却)年数は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～11年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>営業権</td> <td>5～15年</td> </tr> </table> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p>	建物及び構築物	15～38年	機械装置及び運搬具	5～11年	工具器具及び備品	2～6年	営業権	5～15年	<p>たな卸資産 主として、製品、商品及び半製品は先入先出法による低価法又は個別法による原価法、仕掛品は移動平均法による低価法又は個別法による原価法、原材料は移動平均法による低価法により評価している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>主な耐用(償却)年数は以下のとおりである。 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>たな卸資産 原則として、製品及び商品については、総平均法による原価法により、半製品、仕掛品及び原材料については、最終仕入原価法による原価法により評価しているが、一部の連結子会社の製品及び商品については、先入先出法及び個別法による低価法により評価している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>主な耐用(償却)年数は以下のとおりである。 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>
建物及び構築物	15～38年									
機械装置及び運搬具	5～11年									
工具器具及び備品	2～6年									
営業権	5～15年									

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異のうち、退職給付信託により一括処理した残額(8,535百万円)は、5年で按分処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため内規による必要額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約取引に係る評価損益は繰延ヘッジ処理によっている。 なお、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を行っている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建予定取引</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異のうち、退職給付信託により一括処理した残額(8,535百万円)は、5年で按分処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>ヘッジ方針 デリバティブ取引の取扱いに関する管理規程があり、通常の取引の範囲内で外貨建取引に係る為替レートの変動リスクを回避する目的で、包括的な為替予約取引を利用している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>

## 会計処理の方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	<p>従来、たな卸資産に係る評価基準は主として原価法を採用していたが、親会社のグループ会計方針統一により、当中間連結会計期間から見込生産品については低価法に変更した。</p> <p>また、低価法適用に伴う業務の合理化を図るため、評価方法を、製品、商品は総平均法から先入先出法に、半製品は最終仕入原価法から先入先出法に、原材料、仕掛品は最終仕入原価法から移動平均法にそれぞれ変更した。</p> <p>なお、これらの変更による中間連結財務諸表への影響は軽微である。</p>	

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示していた「繰延税金資産」(前中間連結会計期間末 8,493百万円)及び投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「繰延税金資産」(前中間連結会計期間末 8,318百万円)は、資産合計の100分の5超となったため、当中間連結会計期間よりそれぞれ区分掲記している。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示していた「為替差損」(前中間連結会計期間 187百万円)は、営業外費用の総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記している。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 前中間連結会計期間において区分掲記していた「工具器具及び備品」(当中間連結会計期間末 10,115百万円)が資産合計の100分の5以下であるため、当中間連結会計期間より有形固定資産は一括して表示している。</li> <li>2 前中間連結会計期間において区分掲記していた「未払費用」(当中間連結会計期間末 9,266百万円)は、負債、少数株主持分及び資本合計の100分の5以下となったため、当中間連結会計期間より流動負債の「その他」に含めて表示している。</li> </ol> <p>(中間連結キャッシュ・フロー関係)</p> <p>前中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「自己株式の取得による支出」(前中間連結会計期間 12百万円)は、重要性が増加したため当中間連結会計期間より区分掲記している。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はない。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却 累計額 82,481百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。 投資有価証券 37百万円 有形固定資産 建物及び構築物 2,062 機械装置及び運搬具 60 土地 2,923 合計 5,083百万円</p> <p>担保付債務は、次のとおりである。 短期借入金 190百万円 長期借入金 (含む1年内返済) 172 一年内償還予定転換社債 8,017 合計 8,379百万円</p> <p>3 偶発債務 保証債務 従業員住宅ローン等 (銀行借入等保証) 1,843百万円 北京商融電子機具社 (借入債務) 115 オルガプランリース社 (借入債務) 819 保証債務計 2,778百万円</p> <p>4 受取手形割引高 10,126百万円</p> <p>5 グループ預け金は、東芝グループ内の資金を一元化して効率活用することを目的とする東芝キャピタル(株)(親会社の子会社)に対する預け入れである。</p> <p>6 中間連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結期末日満期手形が中間連結期末残高に含まれている。 受取手形 1,013百万円 支払手形 539</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却 累計額 86,415百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。 投資有価証券 25百万円 有形固定資産 建物及び構築物 82 機械装置及び運搬具 47 土地 533 合計 688百万円</p> <p>担保付債務は、次のとおりである。 短期借入金 189百万円 長期借入金 (含む1年内返済) 54 合計 243百万円</p> <p>3 偶発債務 保証債務 従業員住宅ローン等 (銀行借入等保証) 2,270百万円 Electronic Imaging Solutions Limited (リース契約保証) 203 保証債務計 2,474百万円</p> <p>4 受取手形割引高 10,243百万円</p> <p>5 同左</p> <p>6</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却 累計額 84,367百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。 投資有価証券 24百万円 有形固定資産 建物及び構築物 83 機械装置及び運搬具 53 土地 533 合計 694百万円</p> <p>担保付債務は、次のとおりである。 短期借入金 135百万円 長期借入金 (含む1年内返済) 163 合計 299百万円</p> <p>3 偶発債務 保証債務 従業員住宅ローン等 (銀行借入等保証) 2,398百万円</p> <p>4 受取手形割引高 8,510百万円</p> <p>5 同左</p> <p>6 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。 受取手形 864百万円 支払手形 354</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のと おりである。</p> <table> <tr><td>荷造発送費</td><td>2,459 百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,228</td></tr> <tr><td>販売諸費</td><td>3,359</td></tr> <tr><td>給与・賞与等</td><td>24,440</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,419</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,088</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>8,893</td></tr> </table> <p>2 中間連結会計期間における税 金費用は簡便法により計算し ているため、「法人税、住民 税及び事業税」及び「法人税 等調整額」を一括して表示し ている。</p>	荷造発送費	2,459 百万円	広告宣伝費	1,228	販売諸費	3,359	給与・賞与等	24,440	退職給付費用	1,419	減価償却費	1,088	研究開発費	8,893	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のと おりである。</p> <table> <tr><td>荷造発送費</td><td>2,420 百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,110</td></tr> <tr><td>販売諸費</td><td>3,118</td></tr> <tr><td>給与・賞与等</td><td>24,040</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,483</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,106</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>8,624</td></tr> </table> <p>2 同左</p>	荷造発送費	2,420 百万円	広告宣伝費	1,110	販売諸費	3,118	給与・賞与等	24,040	退職給付費用	1,483	減価償却費	1,106	研究開発費	8,624	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のと おりである。</p> <table> <tr><td>荷造発送費</td><td>4,621 百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>2,581</td></tr> <tr><td>販売諸費</td><td>6,672</td></tr> <tr><td>給与・賞与等</td><td>48,751</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,886</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,352</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>17,033</td></tr> </table> <p>2</p>	荷造発送費	4,621 百万円	広告宣伝費	2,581	販売諸費	6,672	給与・賞与等	48,751	退職給付費用	2,886	減価償却費	2,352	研究開発費	17,033
荷造発送費	2,459 百万円																																											
広告宣伝費	1,228																																											
販売諸費	3,359																																											
給与・賞与等	24,440																																											
退職給付費用	1,419																																											
減価償却費	1,088																																											
研究開発費	8,893																																											
荷造発送費	2,420 百万円																																											
広告宣伝費	1,110																																											
販売諸費	3,118																																											
給与・賞与等	24,040																																											
退職給付費用	1,483																																											
減価償却費	1,106																																											
研究開発費	8,624																																											
荷造発送費	4,621 百万円																																											
広告宣伝費	2,581																																											
販売諸費	6,672																																											
給与・賞与等	48,751																																											
退職給付費用	2,886																																											
減価償却費	2,352																																											
研究開発費	17,033																																											

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																						
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成13年 9月30日)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>32,423 百万円</td></tr> <tr><td>グループ預け金</td><td>15,000</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月 を超える定期預金</td><td>160</td></tr> <tr><td>現金及び 現金同等物</td><td>47,262 百万円</td></tr> </table> <p>2 新規連結会社の連結開始時に おける当該会社に対する債権 の流動化額に見合う短期借入 金増加額(10,520百万円)は、 当中間連結会計期間の資金取 引ではないため、「短期借入 金の純増減額」に含めていな い。</p>	現金及び預金勘定	32,423 百万円	グループ預け金	15,000	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金	160	現金及び 現金同等物	47,262 百万円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成14年 9月30日)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>24,724 百万円</td></tr> <tr><td>グループ預け金</td><td>17,000</td></tr> <tr><td>現金及び 現金同等物</td><td>41,724 百万円</td></tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	24,724 百万円	グループ預け金	17,000	現金及び 現金同等物	41,724 百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成14年 3月31日)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>27,803 百万円</td></tr> <tr><td>グループ預け金</td><td>10,000</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月 を超える定期預金</td><td>35</td></tr> <tr><td>現金及び 現金同等物</td><td>37,768 百万円</td></tr> </table> <p>2 新規連結会社の連結開始時に おける当該会社に対する債権 の流動化額に見合う短期借入 金増加額(10,520百万円)は、 当連結会計年度の資金取引で はないため、「短期借入金 の純増減額」に含めていない。</p>	現金及び預金勘定	27,803 百万円	グループ預け金	10,000	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金	35	現金及び 現金同等物	37,768 百万円
現金及び預金勘定	32,423 百万円																							
グループ預け金	15,000																							
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金	160																							
現金及び 現金同等物	47,262 百万円																							
現金及び預金勘定	24,724 百万円																							
グループ預け金	17,000																							
現金及び 現金同等物	41,724 百万円																							
現金及び預金勘定	27,803 百万円																							
グループ預け金	10,000																							
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金	35																							
現金及び 現金同等物	37,768 百万円																							

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 百万円</th> <th>減価償却 累計額 相当額 百万円</th> <th>中間期末 残高 相当額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,565</td> <td>1,228</td> <td>336</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>71</td> <td>41</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,637</td> <td>1,270</td> <td>367</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>221百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>367百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>120</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>211百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>419</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>631百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 百万円	減価償却 累計額 相当額 百万円	中間期末 残高 相当額 百万円	工具器具及び備品	1,565	1,228	336	その他	71	41	30	合計	1,637	1,270	367	1年以内	221百万円	1年超	145	合計	367百万円	支払リース料	120百万円	減価償却費相当額	120	1年以内	211百万円	1年超	419	合計	631百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 百万円</th> <th>減価償却 累計額 相当額 百万円</th> <th>中間期末 残高 相当額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>911</td> <td>659</td> <td>252</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>169</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>252百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>83</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>126百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>343</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>470百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 百万円	減価償却 累計額 相当額 百万円	中間期末 残高 相当額 百万円	有形固定資産	911	659	252	1年以内	83百万円	1年超	169	合計	252百万円	支払リース料	83百万円	減価償却費相当額	83	1年以内	126百万円	1年超	343	合計	470百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 百万円</th> <th>減価償却 累計額 相当額 百万円</th> <th>期末残高 相当額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,687</td> <td>1,470</td> <td>217</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>217百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>214百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>214</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>129百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>382</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>512百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 百万円	減価償却 累計額 相当額 百万円	期末残高 相当額 百万円	有形固定資産	1,687	1,470	217	1年以内	102百万円	1年超	114	合計	217百万円	支払リース料	214百万円	減価償却費相当額	214	1年以内	129百万円	1年超	382	合計	512百万円
	取得価額 相当額 百万円	減価償却 累計額 相当額 百万円	中間期末 残高 相当額 百万円																																																																															
工具器具及び備品	1,565	1,228	336																																																																															
その他	71	41	30																																																																															
合計	1,637	1,270	367																																																																															
1年以内	221百万円																																																																																	
1年超	145																																																																																	
合計	367百万円																																																																																	
支払リース料	120百万円																																																																																	
減価償却費相当額	120																																																																																	
1年以内	211百万円																																																																																	
1年超	419																																																																																	
合計	631百万円																																																																																	
	取得価額 相当額 百万円	減価償却 累計額 相当額 百万円	中間期末 残高 相当額 百万円																																																																															
有形固定資産	911	659	252																																																																															
1年以内	83百万円																																																																																	
1年超	169																																																																																	
合計	252百万円																																																																																	
支払リース料	83百万円																																																																																	
減価償却費相当額	83																																																																																	
1年以内	126百万円																																																																																	
1年超	343																																																																																	
合計	470百万円																																																																																	
	取得価額 相当額 百万円	減価償却 累計額 相当額 百万円	期末残高 相当額 百万円																																																																															
有形固定資産	1,687	1,470	217																																																																															
1年以内	102百万円																																																																																	
1年超	114																																																																																	
合計	217百万円																																																																																	
支払リース料	214百万円																																																																																	
減価償却費相当額	214																																																																																	
1年以内	129百万円																																																																																	
1年超	382																																																																																	
合計	512百万円																																																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
(1) 株式	2,648	2,529	119
(2) 債券 社債	222	270	48
(3) その他			
合計	2,870	2,800	70

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある有価証券について695百万円減損処理を行っている。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	6,984
(2) その他	11
合計	6,996

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
(1) 株式	1,861	2,301	439
(2) 債券			
(3) その他			
合計	1,861	2,301	439

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある有価証券について209百万円減損処理を行っている。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	7,190
(2) その他	11
合計	7,202

前連結会計年度末(平成14年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
(1) 株式	2,209	2,233	24
(2) 債券			
(3) その他			
合計	2,209	2,233	24

(注) 当連結会計年度における減損処理額は、849百万円である。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	7,738
(2) その他	11
合計	7,750

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日)

ヘッジ会計が適用されているもの、及び「外貨建取引等会計基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引は、開示の対象から除いた結果、該当事項はない。

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

ヘッジ会計が適用されているもの、及び「外貨建取引等会計基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引は、開示の対象から除いた結果、該当事項はない。

前連結会計年度末(平成14年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているもの、及び「外貨建取引等会計基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引は、開示の対象から除いた結果、該当事項はない。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間

	(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)					
	流通情報システム (百万円)	画像情報通信 (百万円)	家電他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	80,004	81,525	9,699	171,229		171,229
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,022	962	65	2,049	(2,049)	
計	81,027	82,487	9,764	173,279	(2,049)	171,229
営業費用	81,019	79,233	9,790	170,043	(2,091)	167,952
営業利益又は営業損失( )	7	3,254	26	3,235	41	3,277

当中間連結会計期間

	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)					
	流通情報システム (百万円)	画像情報通信 (百万円)	家電他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	75,423	80,008	8,643	164,075		164,075
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,522	759	128	2,410	(2,410)	
計	76,945	80,767	8,772	166,485	(2,410)	164,075
営業費用	75,333	77,445	8,944	161,724	(2,396)	159,327
営業利益又は営業損失( )	1,612	3,321	172	4,761	(14)	4,747

前連結会計年度

	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)					
	流通情報システム (百万円)	画像情報通信 (百万円)	家電他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	152,785	165,588	18,829	337,204		337,204
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,353	2,075	109	4,538	(4,538)	
計	155,139	167,664	18,939	341,743	(4,538)	337,204
営業費用	155,983	161,804	18,906	336,694	(4,580)	332,114
営業利益又は営業損失( )	844	5,859	33	5,048	41	5,089

- (注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっている。  
2 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
流通情報システム	POSシステム	量販店本部・店舗向けシステム、ショッピングセンター向けシステム、コンビニエンスストア向けシステム、百貨店向けシステム、専門店向けシステム、飲食店向けシステム、E-ビジネスソリューション
	電子レジスター	各種専門店及び一般小売店向けレジスター
	計量器	商業用電子料金はかり、電子計量値付ラベルプリンタ、小型自動包装機
	バーコードシステム	バーコードシステム、二次元コードシステム
	OA機器 サプライ	事務用コンピュータ、パーソナルコンピュータ、電子黒板 流通機器及びOA機器関連消耗品
画像情報通信	画像情報通信機器	デジタル複合機、デジタルフルカラー複合機、アナログ複写機、普通紙ファクシミリ、感熱紙ファクシミリ
	専用端末機等	特定顧客向け窓口端末機、各種端末機
家電他	家電製品	クリーナー キャニスタータイプ、スティックタイプ、ハンディータイプ、業務用特殊タイプ 健康機器等 各種エア式マッサージ機器、リラクゼーションチェア、 ジューサー・ミキサー、フードプロセッサ、精米機、小型モーター
	部品	実装基板、定電圧電源、金型、成形

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間

	(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)						
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	126,164	2,115	27,821	15,127	171,229		171,229
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,116	0	181	14,525	33,823	(33,823)	
計	145,281	2,115	28,003	29,652	205,053	(33,823)	171,229
営業費用	143,140	2,114	27,894	27,687	200,836	(32,884)	167,952
営業利益	2,140	1	109	1,964	4,216	(939)	3,277

当中間連結会計期間

	(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)						
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	117,172	2,053	28,475	16,373	164,075		164,075
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,145		146	16,925	34,217	(34,217)	
計	134,318	2,053	28,622	33,298	198,293	(34,217)	164,075
営業費用	131,751	2,053	29,299	30,336	193,440	(34,112)	159,327
営業利益又は営業損失( )	2,566	0	676	2,962	4,852	(105)	4,747

前連結会計年度

	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)						
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	242,793	4,150	60,030	30,230	337,204		337,204
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	34,927	1	299	26,888	62,116	(62,116)	
計	277,720	4,151	60,329	57,118	399,320	(62,116)	337,204
営業費用	276,450	4,193	60,256	52,814	393,714	(61,599)	332,114
営業利益又は営業損失( )	1,270	41	72	4,304	5,606	(516)	5,089

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

(2) 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米.....米国、カナダ

欧州.....イギリス、フランス、ドイツ、スペイン、ベルギー

アジア他...シンガポール、マレーシア、インドネシア、中国、オーストラリア

【海外売上高】

前中間連結会計期間

	(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)			
	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	36,643	35,471	10,733	82,847
連結売上高(百万円)				171,229
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.4	20.7	6.3	48.4

当中間連結会計期間

	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)			
	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	35,809	34,869	12,147	82,827
連結売上高(百万円)				164,075
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.8	21.3	7.4	50.5

前連結会計年度

	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	66,439	73,842	20,767	161,050
連結売上高(百万円)				337,204
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.7	21.9	6.2	47.8

(注) 1 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米.....米国、カナダ

欧州.....イギリス、フランス、ドイツ、スペイン、ベルギー

( 1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1株当たり純資産額 397円03銭 1株当たり 中間純損失( ) 1円26銭 中間純損失を計上したため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は記載していない。	1株当たり純資産額 392円43銭 1株当たり 中間純利益 3円33銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。  (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、これによる影響は軽微である。	1株当たり純資産額 389円57銭 1株当たり 当期純損失( ) 17円82銭 転換社債等潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)		959	
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)		959	
期中平均株式数(千株)		288,006	

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		25,363		9,980		14,971	
グループ預け金	6	15,000		17,000		10,000	
受取手形	7	3,622		2,491		2,322	
売掛金		37,506		30,447		34,812	
たな卸資産		25,633		22,737		22,400	
繰延税金資産		2,844		4,215		4,215	
その他	5	7,627		6,229		8,632	
貸倒引当金		221		251		196	
流動資産合計		117,377	57.9	92,850	51.7	97,157	52.3
固定資産							
有形固定資産							
工具器具及び備品		8,722					
その他	2	17,004					
有形固定資産合計	1	25,727		25,633		26,777	
無形固定資産		5,443		4,611		4,903	
投資その他の資産							
投資有価証券	2	33,635		33,704		34,138	
繰延税金資産		15,363		17,821		17,740	
その他		6,478		5,995		6,082	
貸倒引当金		1,330		1,179		1,167	
投資その他の資産合計		54,146		56,341		56,793	
固定資産合計		85,318	42.1	86,585	48.3	88,474	47.7
資産合計		202,695	100.0	179,436	100.0	185,632	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形	7	2,013		1,455		1,406	
買掛金		40,221		33,038		41,572	
短期借入金	2	30		24		27	
一年内償還予定転換社債	2	8,017					
未払費用		14,182					
その他		10,495		21,606		19,901	
流動負債合計		74,959	37.0	56,125	31.3	62,907	33.9
固定負債							
社債		5,000		5,000		5,000	
長期借入金	2	118		81		97	
退職給付引当金		14,109		15,257		14,088	
役員退職慰労引当金		58		63		73	
固定負債合計		19,287	9.5	20,402	11.3	19,259	10.4
負債合計		94,246	46.5	76,527	42.6	82,167	44.3
(資本の部)							
資本金							
資本金		39,970	19.7			39,970	21.5
資本準備金							
資本準備金		52,983	26.1			52,983	28.5
利益準備金							
利益準備金		2,640	1.3			2,640	1.4
その他の剰余金							
任意積立金		11,816				11,816	
中間未処分利益又は 当期末処理損失( )		685				4,795	
その他の剰余金合計		12,501	6.2			7,020	3.8
その他有価証券評価差額金		353	0.2			858	0.5
自己株式		0	0.0			7	0.0
資本合計		108,448	53.5			103,465	55.7

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資本金				39,970	22.3		
資本剰余金							
1 資本準備金				50,983			
2 その他資本剰余金				2,000			
資本剰余金合計				52,983	29.6		
利益剰余金							
1 任意積立金				6,784			
2 中間未処分利益				3,282			
利益剰余金合計				10,067	5.6		
その他有価証券評価差額金				747	0.4		
自己株式				859	0.5		
資本合計				102,909	57.4		
負債及び資本合計		202,695	100.0	179,436	100.0	185,632	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		128,758	100.0	116,822	100.0	246,087	100.0
売上原価		93,386	72.5	84,493	72.3	180,933	73.5
売上総利益		35,372	27.5	32,328	27.7	65,154	26.5
販売費及び一般管理費		33,849	26.3	30,567	26.2	65,140	26.5
営業利益		1,522	1.2	1,760	1.5	13	0.0
営業外収益	1	2,066	1.6	1,772	1.5	2,403	1.0
営業外費用	2	2,688	2.1	2,096	1.8	4,460	1.8
経常利益又は経常損失( )		901	0.7	1,436	1.2	2,044	0.8
特別利益	3	79	0.1			79	0.0
特別損失	4	1,633	1.3	855	0.7	8,039	3.3
税引前中間純利益又は 税引前中間(当期)純損失( )		653	0.5	581	0.5	10,004	4.1
法人税、住民税 及び事業税	5	260		357		242	
法人税還付金				182			
法人税等調整額		260	0.2	174	0.2	4,373	1.7
中間純利益又は 中間(当期)純損失( )		393	0.3	406	0.3	5,873	2.4
前期繰越利益		1,078		235		1,078	
利益準備金取崩額				2,640			
中間未処分利益又は 当期末処理損失( )		685		3,282		4,795	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)												
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定し ている) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品は総平均法による原価 法、半製品・原材料・仕掛品 及び貯蔵品は最終仕入原価法 による原価法によっている。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日 以降取得した建物(建物附属設 備を除く)については定額法</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、無形固定資産のうちソ フトウェア(自社利用分)につ いては、社内における利用可 能期間に基づき、償却を実施 している。</p> <p>主な耐用(償却)年数は以下のと おりである。</p> <table data-bbox="220 1630 571 1816"> <tr><td>建物</td><td>15～38年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>15～25年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>11年</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td>5～6年</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>2～6年</td></tr> <tr><td>ソフトウェア(自社利用分)</td><td>5年</td></tr> </table>	建物	15～38年	構築物	15～25年	機械及び装置	11年	車両及び運搬具	5～6年	工具器具及び備品	2～6年	ソフトウェア(自社利用分)	5年	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び半製品は先入先出 法による低価法又は個別法 による原価法、仕掛品は移 動平均法による低価法又は 個別法による原価法、原材 料は移動平均法による低価 法によっている。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>主な耐用(償却)年数は以下のと おりである。</p> <p>同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定し ている) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品は総平均法による原価 法、半製品・原材料・仕掛品 及び貯蔵品は最終仕入原価法 による原価法によっている。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>主な耐用(償却)年数は以下のと おりである。</p> <p>同左</p>
建物	15～38年													
構築物	15～25年													
機械及び装置	11年													
車両及び運搬具	5～6年													
工具器具及び備品	2～6年													
ソフトウェア(自社利用分)	5年													

<p>前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異のうち、退職給付信託により一括処理した残額(6,500百万円)は、5年で按分処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため内規による必要額を計上している。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異のうち、退職給付信託により一括処理した残額(6,500百万円)は、5年で按分処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約取引に係る評価損益は繰延ヘッジ処理によっている。 なお、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を行っている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社にはデリバティブ取引の取扱いに関する管理規程があり、通常の取引の範囲内で外貨建取引に係る為替レートの変動リスクを回避する目的で、包括的な為替予約取引を利用している。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理について 同左</p>

会計処理の方法の変更

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	<p>従来、たな卸資産に係る評価基準は原価法を採用していたが、親会社のグループ会計方針統一により、当中間会計期間から見込生産品については低価法に変更した。</p> <p>また、低価法適用に伴う業務の合理化を図るため、評価方法を、製品は総平均法から先入先出法に、半製品は最終仕入原価法から先入先出法に、原材料、仕掛品は最終仕入原価法から移動平均法にそれぞれ変更した。</p> <p>なお、これらの変更による中間財務諸表への影響は軽微である。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示していた「繰延税金資産」(前中間会計期間末 7,147百万円)及び投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「繰延税金資産」(前中間会計期間末 6,507百万円)は、資産合計の100分の5超となったため、当中間会計期間よりそれぞれ区分掲記している。</p>	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>1 前中間会計期間において区分掲記していた「工具器具及び備品」(当中間会計期間末 7,653百万円)が資産合計の100分の5以下であるため、当中間会計期間より有形固定資産は一括して表示している。</p> <p>2 前中間会計期間において区分掲記していた「未払費用」(当中間会計期間末 5,361百万円)は、負債及び資本合計の100分の5以下となったため、当中間会計期間より流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示していた「自己株式」(前中間会計期間末 0百万円)は、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間より、資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示している。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はない。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示していた「自己株式」(前事業年度末 0百万円)は、財務諸表等規則の改正により、当事業年度より、資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却 累計額 67,993百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。 投資有価証券 37百万円 有形固定資産 建物 1,977 土地 2,390 合計 4,405百万円 担保付債務は、次のとおりである。 長期借入金 72百万円 (含む1年内返済) 一年内償還 予定転換社債 8,017 合計 8,089百万円</p> <p>3 偶発債務 保証債務 従業員住宅 ローン等 1,517百万円 (銀行借入等保証) 東芝テックヨーロッパ 流通情報システム社 567 (社屋リース契約保証) 北京商融電子 機具社 115 (借入債務) 東芝テックドイツ 画像情報システム社 819 (借入債務) 保証債務計 3,020百万円</p> <p>4 輸出為替手形 (信用状なし) 13,322百万円 割引高</p> <p>5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺のうえ、流動資産の 「その他」に含めて表示して いる。</p> <p>6 グループ預け金は、東芝グル ープ内の資金を一元化して効 率活用することを目的とする 東芝キャピタル(株)(親会社 の子会社)に対する預け入れ である。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却 累計額 69,204百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。 投資有価証券 25百万円 担保付債務は、次のとおり である。 長期借入金 54百万円 (含む1年内返済)</p> <p>3 偶発債務 保証債務 従業員住宅 ローン等 1,983百万円 (銀行借入等保証)</p> <p>4 輸出為替手形 (信用状なし) 12,097百万円 割引高</p> <p>5 消費税等の取扱い 同左</p> <p>6 同左</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却 累計額 68,442百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。 投資有価証券 24百万円 担保付債務は、次のとおり である。 長期借入金 63百万円 (含む1年内返済)</p> <p>3 偶発債務 保証債務 従業員住宅 ローン等 2,080百万円 (銀行借入等保証)</p> <p>4 輸出為替手形 (信用状なし) 10,890百万円 割引高</p> <p>5</p> <p>6 同左</p>

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
7 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれている。 受取手形 883百万円 支払手形 211	7	7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれている。 受取手形 775百万円 支払手形 189

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 90百万円 受取配当金 1,729 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 176百万円 手形売却損 355 たな卸資産廃却及び評価損 384 固定資産 廃売却損 259 為替差損 774 3 内訳は関係会社株式売却益79百万円である。 4 内訳は退職給付引当金繰入額650百万円、投資有価証券評価損713百万円、関係会社整理損失270百万円である。 5 中間会計期間における税金費用は簡便法により計算しているため、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を一括して表示している。 6 減価償却実施額 有形固定資産 2,996百万円 無形固定資産 1,093 計 4,090百万円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 89百万円 受取配当金 1,343 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 88百万円 手形売却損 167 たな卸資産廃却及び評価損 592 固定資産 廃売却損 280 為替差損 383 3 4 内訳は退職給付引当金繰入額650百万円、投資有価証券評価損205百万円である。 5 同左 6 減価償却実施額 有形固定資産 2,652百万円 無形固定資産 1,087 計 3,739百万円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 171百万円 受取配当金 1,944 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 347百万円 手形売却損 544 たな卸資産廃却及び評価損 1,210 固定資産 廃売却損 553 為替差損 564 3 内訳は関係会社株式売却益79百万円である。 4 内訳は特別退職費用4,600百万円、退職給付引当金繰入額1,300百万円、投資有価証券評価損885百万円、事業拠点統合費用825百万円、関係会社整理損失237百万円、投資有価証券売却損191百万円である。 5 6 減価償却実施額 有形固定資産 6,584百万円 無形固定資産 2,113 計 8,698百万円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 百万円</th> <th>減価償却 累計額 相当額 百万円</th> <th>中間期末 残高 相当額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>556</td> <td>435</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>65</td> <td>35</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>621</td> <td>471</td> <td>150</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>150百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>62</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>91百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 百万円	減価償却 累計額 相当額 百万円	中間期末 残高 相当額 百万円	工具器具及び備品	556	435	120	その他	65	35	30	合計	621	471	150	1年以内	112百万円	1年超	38	合計	150百万円	支払リース料	62百万円	減価償却費相当額	62	1年以内	50百万円	1年超	40	合計	91百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 百万円</th> <th>減価償却 累計額 相当額 百万円</th> <th>中間期末 残高 相当額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>539</td> <td>474</td> <td>65</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>52</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 百万円	減価償却 累計額 相当額 百万円	中間期末 残高 相当額 百万円	有形固定資産	539	474	65	1年以内	25百万円	1年超	39	合計	65百万円	支払リース料	52百万円	減価償却費相当額	52	1年以内	36百万円	1年超	13	合計	49百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 百万円</th> <th>減価償却 累計額 相当額 百万円</th> <th>期末残高 相当額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>621</td> <td>529</td> <td>92</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>92百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>121百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>121</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 百万円	減価償却 累計額 相当額 百万円	期末残高 相当額 百万円	有形固定資産	621	529	92	1年以内	69百万円	1年超	22	合計	92百万円	支払リース料	121百万円	減価償却費相当額	121	1年以内	43百万円	1年超	23	合計	66百万円
	取得価額 相当額 百万円	減価償却 累計額 相当額 百万円	中間期末 残高 相当額 百万円																																																																															
工具器具及び備品	556	435	120																																																																															
その他	65	35	30																																																																															
合計	621	471	150																																																																															
1年以内	112百万円																																																																																	
1年超	38																																																																																	
合計	150百万円																																																																																	
支払リース料	62百万円																																																																																	
減価償却費相当額	62																																																																																	
1年以内	50百万円																																																																																	
1年超	40																																																																																	
合計	91百万円																																																																																	
	取得価額 相当額 百万円	減価償却 累計額 相当額 百万円	中間期末 残高 相当額 百万円																																																																															
有形固定資産	539	474	65																																																																															
1年以内	25百万円																																																																																	
1年超	39																																																																																	
合計	65百万円																																																																																	
支払リース料	52百万円																																																																																	
減価償却費相当額	52																																																																																	
1年以内	36百万円																																																																																	
1年超	13																																																																																	
合計	49百万円																																																																																	
	取得価額 相当額 百万円	減価償却 累計額 相当額 百万円	期末残高 相当額 百万円																																																																															
有形固定資産	621	529	92																																																																															
1年以内	69百万円																																																																																	
1年超	22																																																																																	
合計	92百万円																																																																																	
支払リース料	121百万円																																																																																	
減価償却費相当額	121																																																																																	
1年以内	43百万円																																																																																	
1年超	23																																																																																	
合計	66百万円																																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成13年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当中間会計期間末(平成14年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

前事業年度末(平成14年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2)【その他】

平成14年8月29日開催の取締役会において第78期中間配当を見送ることを決議した。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 事業年度 自 平成13年4月1日 平成14年6月27日  
及びその添付書類 (第77期) 至 平成14年3月31日 関東財務局長に提出。

(2) 自己株券買付状況報告書 平成14年7月15日  
平成14年8月13日  
平成14年9月9日  
平成14年10月10日  
平成14年11月8日  
平成14年12月10日  
関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 中間監査報告書

平成13年12月21日

東芝テック株式会社

取締役社長 森 健 一 殿

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 牧 野 藤 厚 ⑩

代表社員  
関与社員 公認会計士 長 井 秀 雄 ⑩

代表社員  
関与社員 公認会計士 渡 邊 秀 俊 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東芝テック株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が東芝テック株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 中間監査報告書

平成14年12月20日

東芝テック株式会社

取締役社長 森 健 一 殿

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 牧 野 藤 厚 ⑩

代表社員  
関与社員 公認会計士 長 井 秀 雄 ⑩

代表社員  
関与社員 公認会計士 渡 邊 秀 俊 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東芝テック株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が東芝テック株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 中間監査報告書

平成13年12月21日

東芝テック株式会社

取締役社長 森 健 一 殿

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 牧 野 藤 厚 ⑩

代表社員  
関与社員 公認会計士 長 井 秀 雄 ⑩

代表社員  
関与社員 公認会計士 渡 邊 秀 俊 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東芝テック株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第77期事業年度の中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が東芝テック株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 中間監査報告書

平成14年12月20日

東芝テック株式会社

取締役社長 森 健 一 殿

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 牧 野 藤 厚 ⑩

代表社員  
関与社員 公認会計士 長 井 秀 雄 ⑩

代表社員  
関与社員 公認会計士 渡 邊 秀 俊 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東芝テック株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第78期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が東芝テック株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

